

資本論争とケンブリッジ派分配論

信 田 強

I 資本論争の帰結

新古典派経済学とケンブリッジ派経済学との間の最近の資本理論に関する論⁽¹⁾争において、次のことが明らかになっている。すなわち、新古典派の集計的生産関数に基く限界生産力説という分配理論が比較静学的に解釈されたときに、それが一般的に成立しうるのは、サムエルソンのいう Factor-price Frontier⁽²⁾が直線のときである⁽³⁾。つまり、ある一つの技術の下でとりうる利子率（もしくは利潤率⁽⁴⁾）と実質賃金率との有意的な関係が直線であるということである。ここでいう一つの技術とは、いわゆる固定的な技術係数をさしている。一財モデルではこのフロンティアが直線であることは容易に分る。資本財が二つ以上あり、平均利潤率が経済の各部門で成立する正常価格体系の多部門（多財）モデルにおいては、フロンティアが直線になるのは、各部門の資本集約度が等しいときであるということが証明されている⁽⁵⁾。したがって、多部門モデルで新古典派の限界生産力説が成立しうるのは非常に限定された場合になる。しかも、フ

(1) G. C. Harcourt, "Some Cambridge Controversies in the Theory of Capital" *Journal of Economic Literature*, June, 1969, pp. 369~405.

(2) P. A. Samuelson, "Summing Up", *Quarterly Journal of Economics*, 1966, pp. 569~583.

(3) Amit Bhaduri, "On the Significance of Recent Controversies on Capital Theory: A Marxian View," *The Economic Journal*, Sept., 1969, pp. 532~539.

(4) 均衡においては両者は等しい。

(5) E. Brumeister, "On a Theorem of Sraffa", *Economica*, Feb., 1968, pp. 83~87; 大塚勇一郎「Sraffa の標準体系と資本理論」『一橋論叢』1970年10月号, 448~454頁参照。

ロンティアが直線でないとき *double switching* の現象が起る可能性がある。これは *Well-behaved* な新古典派生産関数をくつがえすものである。⁽⁶⁾

以上が資本論争の帰結である。たとえ、最終生産物が一財である生産構造を考えたときでも、中間財を異質資本財とみなすことによって、この生産構造を、資本財が二つ以上ある、すなわち、異質資本財を持つ多部門モデルに交換しうるのである。⁽⁷⁾ よって上記の帰結を一般的なものとみなしてよい。ただし、この際、単利が適用されると、*Factor-price Frontier* は直線になり、実質上、生産構造は一財（一部門）モデルになる。勿論、複利のときは、必ずある生産構造は *Frontier* が直線でない多部門モデルに変換されるのである。このとき、生産構造における毎期の投下労働量が不均等である場合には *double switching* の起る可能性がある。⁽⁸⁾

とにかく、限界生産力説は非常に特殊な場合にしか成立しえない。したがって正常価格体系においては、限界生産力説によっては一般的に分配関係を決定することはできない。

II 資本論争の帰結とケンブリッジ派分配論の位置付け

したがって、以上により、正常価格体系における相対価格を決定する際には、分配率（利潤率もしくは実質賃金率）は、外側から与えられる所与のものと考えられなくてはならない。モーリス・ドップは、ここにおいてマルクス経済学の分配論としての意義をみい出している。

すなわち、マルクス経済学において、分配率は「生産の社会的関係によって

(6) G. C. Harcourt, op. cit., pp. 386~395.

(7) この視点は結合生産 (Joint Production) の考え方に依拠している。P. Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge at the University Press, 1960, part II, 菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』, 有斐閣, 1962年, 第二部; および M. Morishima, *theory of Economic Growth*, Clarendon Press・Oxford, 1969, ch. VI, に基本的な考え方が解明されている。

(8) 詳細な点については、信田強「生産構造と利子率」『一橋論叢』1973年6月号を参照されたい。

決定されるものとして、交換の領域の⁽⁹⁾外側から与えられるのである。これは実質賃金率を再生産費（労働力の）として正常価格体系の外生変数としてまず与えるということの意味する。ただし、実質賃金率は単なる外生変数ではなく、あくまでも、労働力の再生産費に等しいように決定されているのである。実質賃金率を決定することは同時に剰余としての利潤を決めることであり、分配率を決定することである。

ところで、「交換の領域の外側」から与えることができるものとして、実質賃金率の他に利潤率がある。つまり、分配率を実質賃金率を与えることによってではなく、利潤率を与えることによって決定するのだ。この時にも、交換の領域を示す正常価格体系にとって、利潤率は外在的である外生変数となる。しかし、マルクス経済学において実質賃金率が単なる外生変数でなく一定の経済的な意味を持っているように、ケンブリッジ派の分配論において利潤率は単なる任意の外生変数とは考えられない。ケンブリッジ派分配論は正にこの利潤率の決定の問題をあつかうのである。結論的にいえば利潤率は成長率に関連している。勿論、このケンブリッジ派分配論も交換の領域の内部で利潤率が資本の限界生産力によって決められるという新古典派分配論の批判として生じているのである。

ところで、どうして、ケンブリッジ派の分配論では実質賃金率を分配率の決定因として採用しないのであろうか。ケンブリッジ派の立場からは次のような回答がおそらく帰ってくると思われる。ケインズが彼の『一般理論』で示したように、短期的には、労働市場で決まるのは貨幣賃金率であって実質賃金率ではない。むしろ、実質賃金率は有効需要の水準が与えられている場合、財市場において、その需要水準にみあうように供給が一致した時に同時に決定されるのである。いいかえれば、実質賃金率決定の主導権は、労働市場ではなく、むしろ、財市場にあるのである。ゆえに、実質賃金率が与えられてしかる後に利

(9) モーリス・ドップ「マルクス経済学と分配論の重要性」、ドップ、マンデルほか『国際シンポジウム七十年代の資本主義』中村達也・永井進・渡会勝義訳、新評論、1972年、46頁。

利潤分配が剰余として定まるといふ分配論は非現実的であるということになる。くりかえすが、実質賃金率は、企業家が有効需要の水準を与えられて、それのみあうような利潤極大の行動をとるときに、従属的に決定されるのである。勿論、このときに財市場の需給の均衡は保証されるが、労働市場の雇用水準は財市場の均衡水準に依存しているのだ。したがって、完全雇用均衡は一般に期待できない。よって、ケンブリッジ派にとって戦略的であるのは実質賃金率よりもむしろ有効需要である。有効需要は消費性向が比較的安定的なものと考えられるので、すぐれて投資に依存する。よって、ケンブリッジ派にとって戦略変数は投資であることになる。すぐに示されることであるが、この投資水準と利潤分配率は消費性向を介して一義的な関係にあるのである。注意すべきは、賃金分配率は利潤分配率によって従属的に決定されるということである。さらに、長期の場合を考えると蓄積率（成長率）と利潤率とは一義的な関係がある。かようなわけで、投資を戦略変数とするケンブリッジ派では正常価格体系の外生変数をとるときに、実質賃金率でなく利潤率をえらぶのである。

さて、以上のようなケンブリッジ派の議論に対して、マルクス経済学の側からは次のような反論が来るであろう。たしかに短期的には実質賃金率の決定権は資本家の側ににぎられているかもしれない。しかし、長期的には実質賃金率の水準は少くとも労働力の再生産費に等しくなくてはならない。もし、蓄積率が非常に大きくて、実質賃金率をこの再生産費以下におし下げようとするときには、必ず労働者の側からこの最低の実質賃金率を保証しようとする大きな運動が起きてくる。これは具体的には物価騰貴を相殺するための貨幣賃金率引き上げの運動をとるかもしれない。そして、貨幣賃金率上昇と物価騰貴のいたちごっこが続くとすると、⁽¹⁰⁾ 実質賃金率は再生産費に固定され、それ以下にはなりえない。したがってこの点においては労働力の再生産費で決まる実質賃金率が分配率を決めているということになる。もっとも、再生産費を最低の実質賃金率

(10) このような現象をジョン・ロビンソンはインフレーション障壁と呼んでいる。
J. Robinson, *The Accumulation of Capital*, Second Edition, Macmillan, 1966, pp. 48~50, 杉山 清訳『資本蓄積論』みすず書房, 1957年, 54~56頁。

と解さずに、それ以上のある水準というふうにもっと柔軟に考えてもさしつかえない。ともかく、長期においては実質賃金率は単に蓄積率に対して受動的に決められるものでなく、労働力の再生産費としての確固たる位置を分配論の中に占めているのである。

したがって、われわれは、ケンブリッジ派分配論とマルクス経済学の分配論とを調和させるには次のように考えねばなるまい。すなわち、ケンブリッジ派の分配論で決まる分配率においては、実質賃金率が労働力の再生産費以上でなくてはならない。かような範囲において、ケンブリッジ派の分配論において、分配率は投資水準に依存して決定されるのである。ところで、以上のような観点は、インフレーション障壁の考えを持つジョン・ロビンソン、ニコラス・カルドア、パシネッティ、『蓄積論』の著者である置塩信雄、等有効需要の原理を重視する人々にとって、表現こそ違え、実質上、共通なのである。とにかく、われわれはマルクス経済学の分配論とケンブリッジ派分配論との関係を以上のように便宜的に考えた上で話をすすめることにしよう。

Ⅲ ケンブリッジ派分配論

われわれはケンブリッジ派分配論を扱うのであるが、最も代表的なものとして、パシネッティの論文を取り上げよう。⁽¹¹⁾この論文は大きな論争を引き起した論文である。⁽¹²⁾したがって、混乱をさけるために、われわれはまずパシネッティの論文の概略を内容的に指摘し、一応の結論を得ることにしよう。

パシネッティのこの論文はカルドアの有名な論文“Alternative Theories of Distribution”⁽¹³⁾を修正したものである。カルドアの論文はここでは再述しな

(11) Luigi L. Pasinetti, “Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth”, *Review of Economic Studies*, 1962, pp. 267~281.

(12) 論争の過程とおよその結論は、G. C. Harcourt, op. cit., pp. 396~398 に詳しい。

(13) N. Kaldor, “Alternative Theories of Distribution”, *Review of Economic Studies*, 1956, pp. 83~100.

い。なぜなら、パシネッティの論文の中にカルドアの主張の中核はおり込まれているからだ。ところでパシネッティはカルドアのどこを修正したのだろうか。これからふれてゆこう。本質的な点をいえば、カルドアは労働者の貯蓄にも利子がつくということを見落していたということである。勿論カルドアも労働者の貯蓄もモデルに取り入れていたが、その貯蓄が長期にはストックになり利子を労働者にもたらすということを考慮に入れなかったのだ。したがって、カルドアにおいては、労働者の所得の源泉は賃金だけであった。パシネッティはこれを修正したのだ。すなわち、労働者の所得の源泉は賃金のみならず、彼が過去において貯蓄したストックからの利子もあるのである。

次にパシネッティはカルドアと異り、長期において完全雇用をもたらしするための必要条件の分析に自分の問題領域を限定している。つまり、長期において完全雇用が成立しているときにはどういう関係が成立していなければならないかということを検討するのである。したがってパシネッティは完全雇用成長を彼の分析の前題にしているのである。いいかえればパシネッティのこの論文に表われる投資は完全雇用をちょうどもたらすだけの額と解釈されるべきである。すなわち、これは完全雇用が達成されるときに経済全体の貯蓄性向に依存して生ずる貯蓄額をちょうど相殺するように決められる投資水準なのである。しかし、与えられた完全雇用成長率によって必要とされる投資が現実に行われたときに、それを保証する貯蓄をもたらし貯蓄性向が経済全体になければならないといった方がより正確であろう。パシネッティはこの適正な投資水準が自動的にもたらされるとは考えていない。むしろ、政策によって人為的に保証されねばならないと考えている。この点においては、貯蓄がそのまま投資になるという貯蓄関数に依拠する新古典派成長論と大きく違うのである。⁽¹⁴⁾

なお、パシネッティは完全雇用成長率を長期均衡の状態とみなして、利潤率⁽¹⁵⁾

(14) 詳しくは下記の展望論文がある。

F. H. Hahn and R. C. O. Mathews, "The Theory of Economic Growth: A Survey" *The Economic Journal*, Dec., 1964, p. 790.

(15) J. Robinson, *Essays in the Theory of Economic Growth*, Macmillan, 1962, pp. 44~53, 山田克己訳 『経済成長論』東洋経済新報社, 1963年, 67~79頁。

と利子率とを等しくおいている。これが彼のこの論文の一つの⁽¹⁶⁾カギとなる条件となっている。なお、スラッファは彼の『商品による商品の生産』において、彼の正常価格体系を complete にするために実質賃金率でなく無名数の利潤率を外生変数として与えている。すこしわき道へ議論がそれるようだが引用しておこう。実は重要なのだ。彼は⁽¹⁷⁾いう。「以上の議論の最後のステップによって、最初から従われてきた慣行、すなわち、独立変数ないしは『所与』の数量として、利潤率よりはむしろ賃金をとりあげるといふ慣行が逆転するように導かれた。準備的な段階において独立変数として賃金を選択したのは、それがその段階では、価格ないし利潤率から独立した、生理的ないし社会的条件によって決定された特定の必要生活資料からなるものとみなされていたからであった。しかし、生産物の分割における変動の可能性が認められるやいなや、このような考慮はその効能の多くを失ってしまう。そして賃金が多少とも抽象的な標準のタームで『与えられる』とみなされることになって、商品の価格が決定されるまでは、明確な意味を獲得しないような場合には、情勢は逆転する。一コ⁽¹⁸⁾の比率としての利潤率は、いかなる価格からも独主した意味をもつ。そして、価格が確定される前に『与えられる』とみて差支えなかろう。だからそれは、生産体系の外部から、とくに貨幣利子の水準によって、決定されることが可能である。」

長期均衡においては上記のように利潤率と利子率は等しいから、スラッファのこの敘述とパシネッティの長期均衡の概念は、ある意味で、両立することが⁽¹⁸⁾判明する。つまりパシネッティの体系とスラッファの体系とは相互に補完しあう関係にあるのである。この事実は、パシネッティの論文のようなケンブリッ

(16) Perry P. Chang, "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth: A Comment", *The Review of Economic Studies*, 1964, pp. 103~105. この指摘は正しいが、Chang は長期均衡の概念を誤解していた。Luigi L. Pasinetti, "A Reply to Professor Chang", *The Review of Economic Studies*, 1964, p. 106, 参照のこと。

(17) P. Sraffa, op. cit., p. 33. 邦訳56~57頁。

(18) G. C. Harcourt, op. cit., p. 397, footnote (49)

ジ派の分配論が利潤率を決定する体系であり、スラフファの体系が外生変数としての利潤率を求める正常価格体系であることを示している。

とにかく、以上のことを念頭においてパシネッティの分配論モデルをみよう。彼の展開に従うが、重要な問題点は途中でふれる。

まず、 Y を純国民所得、 W を賃金総額、 P を利潤総額とする。 Y が W と P だけに分割されると考えると、恒等的に次の関係が成立する。

$$Y = W + P \cdots \cdots \cdots \textcircled{1}$$

さらに、純貯蓄総額 S が労働者の貯蓄 S_w と資本家の貯蓄 S_c に分けられるとすると①式と同様に恒等式が成立する。

$$S = S_w + S_c \cdots \cdots \cdots \textcircled{2}$$

次に、人口成長率と技術進歩率が可能にする自然成長率（外生的に一定の値として与えられていると仮定する）にみあった投資額を I としよう。これは現実に投資されると仮定する。さもなければ完全雇用成長はありえないからだ。このことは、現実的にいえば、資本家が投資をひかえるほどには利潤率が低い長期の場合に、投資決意は市場の拡大の可能性によって支配されるということの意味する。勿論、パシネッティはこの完全雇用をもたらす I にちょうど等しい額が自動的にもたらされるとは考えていない。ともかく経済の動的均衡が存続するためには、この投資需要 I に等しい貯蓄の供給 S が経済で発生していなくてはならない。動的均衡条件は次のようになる。

$$I = S \cdots \cdots \cdots \textcircled{3}$$

さて、さきにふれたように、利潤はもはや資本家のみに帰属するものでなく、労働者にも帰属するものである。そこで資本家に帰属する利潤を、 P_c 、労働者に帰属するものを P_w としよう。すると次の恒等式が成立する。

$$P = P_c + P_w \cdots \cdots \cdots \textcircled{4}$$

ここにおいて労働者の貯蓄性向を s_w 、資本家のそれを s_c としよう。すると労働者の所得は $(W + P_w)$ であるから $S_w = s_w (W + P_w)$ となり、資本家については $S_c = s_c P_c$ が成立する。このとき③式の均衡条件は次のようになる。

$$I = s_w (W + P_w) + s_c P_c = s_w Y + (s_c - s_w) P_c \dots\dots\dots ⑤$$

次に⑤式より次の関係が得られる。

$$\frac{P_c}{Y} = \frac{1}{s_c - s_w} \left(\frac{I}{Y} - s_w \right) \dots\dots\dots ⑥$$

$$\frac{P_c}{K} = \frac{1}{s_c - s_w} \frac{I}{K} - \frac{s_w}{s_c - s_w} \frac{Y}{K} \dots\dots\dots ⑦$$

なおここで、 K は資本ストックの価値である。これは長期均衡の状態においては測定が可能である。

次に⑥式をみれば明らかなように、 $\frac{P_c}{Y}$ が正となって経済的意味を持つためには、かりに $s_c > s_w$ であったならば、 $\frac{I}{Y} > s_w$ でなければならない。パシネッティは⑥式、⑦式の数式展開の部分でこのことを積極的に示しておかなかったので、後に大論争が起ったのである。 $s_c > s_w$ は非常に常識的なものである。現代においては法人貯蓄のウェートが大きいが、これも資本家の貯蓄とみなせば、この不等式はかなり首肯しうるものといえよう。さらに、先進資本主義国では $\frac{I}{Y} > s_w$ であることも現実的であるように思われる。⁽¹⁹⁾ 同様にして、労働者の所得分配率 $\frac{W + P_w}{Y}$ がゼロより大で経済的意味を持つための条件が、 $s_c > s_w$ のときに、 $s_c > \frac{I}{Y}$ であることも容易に導かれる。したがって、いままでの関係が経済的意味を持つためには $s_c > s_w$ のときに次の二つの関係が同時に成立していなくてはならぬ。

$$\frac{I}{Y} > s_w \dots\dots\dots ⑧$$

$$s_c > \frac{I}{Y} \dots\dots\dots ⑨$$

⑧式と⑨式を同時にみたせば、 $s_c > s_w$ が成立するから、われわれは経済的な意味を持つ条件として、この二つの式をあげるときには $s_c > s_w$ をわざわざ仮定する必要はない。とにかく、⑧式と⑨式がパシネッティのこのモデルが経済的意味を持つための条件なのだ。

(19) G. C. Harcourt, op. cit., p. 397.

われわれは⑧式と⑨式がともにみたまされているとして分析を進めてゆこう。

さて、⑥式は資本家の利潤分配率であって、利潤総額と所得の比率という意味での利潤分配率ではない。われわれは上の二つを区別せねばならない。われわれが今求めようとしているのは $\frac{P_c}{Y}$ ではなく $\frac{P}{Y}$ である。そこで⑥式の両辺に $\frac{P_w}{Y}$ を加えよう。同様にして、 $\frac{P_w}{K}$ を⑦式の両辺に加えると、通常の意味での利潤率が得られる。下記のようになる。

$$\frac{P}{Y} = \frac{P_c}{Y} + \frac{P_w}{Y} \dots\dots\dots ⑩$$

$$\frac{P}{K} = \frac{P_c}{K} + \frac{P_w}{K} \dots\dots\dots ⑪$$

われわれは、まず⑪式を問題にしよう。 $\frac{P_c}{K}$ の値は⑦式によって与えられているので、われわれは P_w を知ればよい。ところで、 P_w は労働者の過去の貯潤によるストック(K_w と呼ぼう)を資本家に貸して得た利子である。ここで利子率を r とすると⑪式は次のようになる。

$$\frac{P}{K} = \frac{1}{s_c - s_w} \frac{I}{K} - \frac{s_w}{s_c - s_w} \frac{Y}{K} + \frac{rK_w}{K} \dots\dots\dots ⑫$$

ここで動態的均衡においては $\frac{K_w}{K}$ について次の関係が成立する。

$$\frac{K_w}{K} = \frac{S_w}{S} = \frac{s_w(Y - P_c)}{I} = \frac{s_w s_c}{s_c - s_w} \frac{Y}{I} - \frac{s_w}{s_c - s_w}$$

これを⑫式へ代入すると次のようになる。

$$\frac{P}{K} = \frac{1}{s_c - s_w} \frac{I}{K} - \frac{s_w}{s_c - s_w} \frac{Y}{K} + r \left(\frac{s_w s_c}{s_c - s_w} \frac{Y}{I} - \frac{s_w}{s_c - s_w} \right) \dots\dots\dots ⑬$$

同様にして、 $\frac{P}{Y}$ を求めると次のようになる。

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{s_c - s_w} \frac{I}{Y} - \frac{s_w}{s_c - s_w} + r \left(\frac{s_w s_c}{s_c - s_w} \frac{K}{I} - \frac{s_w}{s_c - s_w} \frac{K}{Y} \right) \dots\dots\dots ⑭$$

ここで重要な仮定が加わる。すなわち長期均衡においては利潤率と利子率が等しいということである。そこでわれわれはまず⑬式の r に $\frac{P}{K}$ を代入すると次式が得られる。

$$\frac{P}{K} \left(1 - \frac{s_w s_c}{s_c - s_w} \frac{Y}{I} + \frac{s_w}{s_c - s_w} \right) = \frac{1}{s_c - s_w} \frac{I}{K} - \frac{s_w}{s_c - s_w} \frac{Y}{K}$$

$$\therefore \frac{P}{K} \frac{s_c(I - s_w Y)}{I} = \frac{I - s_w Y}{K} \dots\dots\dots ⑮$$

パシネッティはここで $I - s_w Y \neq 0$ と仮定しているが、われわれはこのような仮定をあらたにする必要はない。なぜならば、経済的意味を方程式が持つ条件の上記の検討のところで、われわれはすでに⑧式を持っているからだ。⑧式より $I - s_w Y > 0$ であるから、これで⑮式を割ると次のようになる。

$$\frac{P}{K} = \frac{1}{s_c} \frac{I}{K} \dots\dots\dots ⑯$$

同様にして⑭式から次式が得られる。

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{s_c} \frac{I}{Y} \dots\dots\dots ⑰$$

⑯式、⑰式は他のすべての式と同様に長期均衡において成立せねばならない必要条件を示している。注目すべき点は両式ともに s_w を含んでいないことである。利潤率と利潤分配率は労働者の貯蓄性向とは無関係に決まっているのだ。勿論⑥、⑦式において $s_w = 0$ とおけば、⑯、⑰式の関係は得られるが、 $s_w > 0$ でも、⑯、⑰式が成立することがきわだっているのである。

この⑯、⑰、式は別の観点から簡単に求められる。長期均衡においては利潤は労働者に帰属するものであれ、資本家に帰属するものであれ、各期間の各々の貯蓄に比例している。これは次のように表わせる。

$$\frac{P_w}{S_w} = \frac{P_c}{S_c} \dots\dots\dots ⑱$$

ここで $\frac{P_c}{S_c} = \frac{P_c}{s_c P_c} = \frac{1}{s_c}$ また $\frac{P_w}{S_w} = \frac{P_c}{S_c} = \frac{P_c + P_w}{S_c + S_w} = \frac{P}{S}$

であることを考えると、次式が成立する。

$$\frac{P}{S} = \frac{1}{s_c} \dots\dots\dots ⑲$$

さらに③式を考慮して変形すると次のようになる。

$$P = \frac{1}{s_c} I \dots\dots\dots ⑳$$

この㉔式を K で割れば⑯式、 Y で割れば⑰式が得られる。

どうして⑩, ⑪, 式に s_w が表われないかは, ⑫式の $\frac{P_w}{S_w}$ が労働者自身で決めることはできずに $\frac{P_c}{S_c} = \frac{1}{S_c}$ によって外から与えられるという事実に対応するとパシネッティは指摘している。

ところで以上の⑩, ⑪式で表現されるパシネッティの長期均衡の体系は⑧, ⑨式の制約の下にあることに注意せねばならない。この二つの制約条件を満さない場合にはパシネッティの体系は経済的意味を持たないのだ。

森島通夫氏は彼独自の多部門モデルにおいて, 利潤総額のうちで資本家に帰着する部分が正になる場合における均衡解を Pasinetti Solution と呼んでい⁽²⁰⁾る。このとき, 森島氏の多部門モデルにおいても, パシネッティの⑫式に対応する関係が成立することが証明されている。この大きな意義は s_w が均衡利潤率の決定にはいりこまないことだけではない。なぜなら多部門で分析が行われているために⑫式の関係の成立はこの関係が同時に価格, 賃金, 各部門の資本集約度からも独立であることを示しているからだ。ところで森島氏の Pasinetti Solution をもたらす場合は, パシネッティ・モデルの制約式⑧, ⑨を満す場合に対応することは明らかであろう。

森島氏は資本家に帰着する利潤は負になりえないということを重視している。そこで, 上記の Pasinetti Solution をもたらさない場合に, すなわち資本家に帰属する利潤が正にならない場合に経済的に意味あるものは資本家の利潤がゼロで利潤がすべて労働者に帰属する場合しかありえない。森島氏はこの場合を anti-Pasinetti の場合と呼んでいる。

anti-Pasinetti の場合は労働者が同時に資本家であり, しかも, 純粋な資本家が存在しない世界である。パシネッティは制約式⑧, ⑨をみたまを暗黙のうちにとりあげ, みたまない場合の分析を行わなかった。このみたまない場合を上記のように解釈し, それを前提として, 森島氏は彼の独自の多部門モデルから anti-Pasinetti Solution を導出している。この解も Pasinetti Solu-

(20) 以下の叙述は M. Morishima, op. cit., とくに pp. 110~112 に依拠する。
(註(7)を参照)

tion と同様に長期均衡において成立する均衡解である。この解の特徴は次のとおりである。ただし導出過程は上記の註で示した彼の著書の該当箇所を参照されたい。「……anti-Pasinetti の均衡の場合には、資本の平均生産物（広義の）は、投入産出係数と資本家の貯蓄性向に無関係であり、労働者の貯蓄性向⁽²¹⁾によって割られた自然成長率に等しい。」ということである。これを森島氏は anti-Pasinetti の場合における Samuelson-Modigliani formula であると指摘している。ここで注目すべきは、Pasinetti の場合には資本家の貯蓄性向が重要な役割をはたしたのに対して、anti-Pasinetti の場合には労働者の貯蓄性向が重要な役割を持っているということである。もっとも、anti-Pasinetti の場合には純粋な資本家がないのでそうなるのは当然である。上記の anti-Pasinetti Solution の特徴をいなおすと次のようになる。すなわち、もしも自然成長率と労働者の貯蓄性向が与えられているとすれば、利潤率はマルクスの有機的構成に対応するものによって同時に決定される。

このようにして、anti-Painetti Solution は Pasinetti Solution の双対として、それなりの特徴を具えているわけであるが、この anti-Pasinetti Solution の経済的意味はどのようなものであろうか。ハーコートは次のようにしている。すなわち、anti-Pasinetti Solution は、「それなりに魅力的ではあるが、資本主義社会において何が利潤率を決めるかという論争とは無関係である。⁽²²⁾」

たしかに anti-Pasinetti Solution は上記のように、利潤だけが所得の源泉である純粋の資本家が存在しない場合であり、さらに労働者が資本家でもあり労働者でもある場合でもあるから、非常に特殊なものといわなければなるまい。われわれの関心の中心は、資本制経済において利潤率を決定するものは何か、いいかえれば、分配率決定のきめ手は何かということであった。このわれわれの立場からすれば、マルクス経済学の再生産費説による実質賃金率によってその利潤率の上限が画されるものの、新古典派の限界生産力説の批判から導き

(21) *ibid.*, p. 112.

(22) G. C. Harcourt, *op. cit.*, p. 398.

出られるものとして、資本制経済における利潤率と成長率との関係を示す Pasinetti Solution はきわめて大きな意義を持っているように思われる。我々がパシネッティによって代表させたケンブリッジ派分配論はかように議論の全体に位置付けられるのである。

IV ケンブリッジ派経済学の展開

以上で、我々のケンブリッジ派の立場からする分配論の考察はほぼ終了したと思われる。最後に我々はパシネッティの研究のその後の展開についてごく簡単にふれておこう。厳密に本格的に扱おうとすれば、もう一つの論文は私は書かなくてはならないからだ。

パシネッティのその後の展開において中心となる論文は、1965年の“A New Theoretical Approach to the Problems of Economic Growth”⁽²³⁾である。これは前節の1962年の論文“Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth”と双対をなす論文である。どういう意味で双対的な関係であるかは次のとおりである。すなわち、1965年のこの論文は多部門(財)の成長モデルを扱っている。そして、この多部門の各部門においては、均等な利潤率が支配しているとみなされている。つまり、パシネッティの各部門モデルはいわゆる正常価格体系なのである。モーリス・ドップの引用のところでもふれたように、正常価格体系、すなわち「交換の領域」は、部門(財)を示す方程式の数より利潤率と実質賃金率の分だけ未知数が多いので、それ自身の内部では、その相対価格を決定することはできない。利潤率が実質賃金率が与えられなくてはならないのだ。パシネッティは上記のスラッファのように利潤率を「交換の領域」の外側から与える。この利潤率が上記の1962年の論文によって与えられるのだ。1962年の論文は、彼の1965年の多部門モデルの論文を利潤率を与えることによって補完するのである。パシネ

(23) Luigi L. Pasinetti, “A New Theoretical Approach to the Problems of Economic Growth”, *Potificiae Academiae Scientiarum Scripta Varia*, 1965, pp. 571~696.

ッティは成長率と利潤率とのマクロ的關係が相対的価格を示す多部門のミクロ的關係から独立であるという点に着眼したのだ。彼の1965年の論文は1962年の論文のミクロの容器であるといえる。

1965年の論文の1962年の論文に対する關係は以上のとおりである。とくに、パシネッティは1962年のマクロ關係の論文の妥当性を次の事実に求めている。すなわち、技術進歩とか人口成長は短期的には与件とみなしうるが、長期的にはまさしく変数とみなさなければならない。ところが、利潤率は短期的には大きな変動をこうむるが、長期的には1960年の水準と1860年の水準とがほぼ同じであるほど安定的であり、したがって、長期の成長を扱う多部門モデルでは利潤率を定数とみるのが妥当である⁽²⁴⁾。そして、この利潤率と成長率を関係づけたのが上記の1962年の論文なのである。

以上で1962年の論文と1965年の論文の關係は明らかになったと思う。さて、1965年の多部門成長論それ自体にふれねばならないのであるが、かなり大部な論文であるので、とくにきわだっていると思われる一論点を指摘するにとどめる。勿論、他にも同じくらい重要性のある論点はあると思うのであるがここでは扱⁽²⁵⁾い切れない。しかし、これからあげる論点以上に重要であると思われる最大の論点はやはり上記のマクロとミクロの關係である。

さて、パシネッティは次の点を強調している⁽²⁶⁾。すなわち、技術進歩は、生産のコストに変動をもたらす相対価格の構造を変化させるばかりでなく、一人あたりの所得を増大させ需要構造にも変化を生ぜしめるということである。ここで、どうして所得が変化すると需要構造すなわち消費者が購買する財の構成の比率も変化するのだろうか。彼はこの理由をすこぶる常識的なエンゲル法則に求めている。つまり、所得が高くなるほど生理的に必要な物からそうでない物へ新しく購買する対象を移すという事実⁽²⁷⁾に依拠しているのだ。パシネッティは

(24) *ibid.*, p. 639.

(25) 例えば産業部門を理論上で垂直的に統合することの意味の問題がある。

(26) Luigi L. Pasinetti, *op. cit.*, pp. 626~636 (註(23)と同じ論文)。

従来の経済学が所得が一定の時に効用を極大にするにはどうしたらいいかという点に分析を集中していたが、彼の場合は所得が変化した時に効用を極大にするにはどうしたらよいかということに注意を集中するといっている。ここでは理論的な説明は行えないので結論だけをいえば、彼の体系においては、相対価格は上記の利潤率を与えられたものとすれば技術的要因（とくに投下労働量）によって決められ、相対産出量は需要構造（とくにエンゲル法則に依存）によって決められるのである。したがって上記の技術進歩は技術的要因にも需要構造にも影響を与えるのである。パシネッティの技術進歩の把握は二面的なのだ。ここで注意すべきことは、一般均衡論の場合には、相対価格と相対産出量は主体均衡と市場均衡を同時に達成するように価格が自由に動くことによって同時に決定されたのであるが、パシネッティの場合には両者の決定の原理が別であるということである。

さて、パシネッティは以上の他のモデルに基いて、フォン・ノイマン (von Neuman) モデルを批判している。⁽²⁷⁾フォン・ノイマン・モデルは、投入と産出の技術係数を与件として、極大成長率（利潤率もしくは利子率）、相対価格および相対産出量という解の存在を示すものであるが、問題なのは、この極大成長率に対応する相対産出量すなわち財の構成がはたして消費者の極大満足をもたらすかどうかということなのである。もしそうでない場合には、この極大成長率はナンセンスである⁽²⁸⁾とパシネッティはいうのである。⁽²⁹⁾

パシネッティはフォン・ノイマン・モデルにかわるものとして、上記の自分のモデルを現実妥当なものとしてとりあげる。そこでは相対産出量は主としてエンゲル法則に依拠する需要構造によって決定され、相対価格は利潤率を与件とすれば技術的な要因によって決定され、利潤率は自然成長率との関連で決まっているのだ。パシネッティの場合は経済の諸変数がフォン・ノイマン・モデルのように単に需給関係から一般均衡的に決定されるのではない。

(27) *ibid.*, pp. 678~685.

(28) 二階堂副吉『現代経済学の数学的方法』岩波書店、1960年、238~245頁参照。

(29) Luigi L. Pasinetti, *op. cit.*, p. 682. (註(28)と同じ論文)。

ところで、以上のようなパンネッティの理論に対して大きな批判がある。彼のこの論文の末尾に discussion があり、そこでドーフマン (Dorfman) はパンネッティの論文の斬新さを高く評価しながらも次のような根本的な疑問を提示している。「……稀少性の存在しない場合に価格がどのような社会的意味を持つかはほとんど分らない。」⁽³⁰⁾

これにパンネッティは次のように答える。⁽³¹⁾「稀少財のための限界分析の最も単純な議論の枠組においては、財の数量ははじめから与えられていると考えられ、価格は消費者選好に関連して、稀少性の指標の一種とみなされる。私がいま提示しようとしている理論的枠組（長期の理論的枠組）においては、相対価格は技術によって決定される。需要（すなわち消費者選好）はこの時、生産すべき相対量を決定する。したがって、諸価格は社会がさまざまな財の各一単位に投入することを余儀なくされる努力の一種となるのである。これらの二つの価格の解釈は本当に根本的に異っている。……しかし、彼等（ドーフマン等……引用者）が稀少財のモデルから出現した価格と財の数量の解釈を生産された財にまで拡張しようとするから、私は彼等に異論をとるのである。」

パンネッティはかように奮闘しているのであるが、一般均衡論（最適資源配分論）の壁はなかなか厚いようである。彼は稀少財のミクロ的モデルに成長を導入するよりも、マクロ的な成長モデルにミクロ的な稀少財を導入した方がより理論的に容易になる可能性があると示唆している。⁽³²⁾

（筆者の住所：東京都国立市北 3-20-14）

⁽³⁰⁾ *ibid.*, p. 692.

⁽³¹⁾ *ibid.*, pp. 692~693.

⁽³²⁾ *ibid.*, p. 695.